

整理番号	29-7	事務事業名	農業経営安定化利子補給事業	作成部署	経済部農政課	電話	内線853	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上 俊廣	課長職名	鈴木 康照	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H7	根拠法令等	北海道農業経営基盤強化資金取扱要領					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者の経営改善を資金面で支援するための制度として創設されたものであり、長期・低利の利子補給をすることで、効率的かつ安定的な経営体を目指す認定農業者の計画達成を支援する目的で導入された。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第 6 章)
	節	農業	(第 1 節)
	施策	生産・流通の振興	(第 3 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	農業経営基盤強化促進法に基づく農業改善計画の認定を受けた農業者(認定農業者)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者を育成する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	認定農業者が計画に則して規模拡大その他の経営展開を図るために必要な長期低利資金について利子を助成。借入農家6戸(内、法人4件) 借入金利 3.50% 国 1.00% 道 0.25% 市 0.25% 本人 2.00% (H15借入れ分は本人負担 1.10%)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,700	1,505	793	1,122
	合計	1,700	1,505	793	1,122
人件費(概算)	人数(年間)	0.03	0.03	0.03	0.03
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	270	270	270	270
総事業費 +		1,970	1,775	1,063	1,392

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	利子助成件数	6件	6件	7件	7件
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	利子助成が経営安定につながっていると思う人の割合	100%	100%	100%	100%
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利子助成1件当りコスト	329千円	296千円	152千円	199千円
	(総事業費 / 利子助成件数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	国が農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を創設し、当該制度を長期・低利で供給するために、都道府県及び各市町村において利子補給の制度化が求められ、本事業が設けられたものである。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	国、道、市町村が制度資金の利子補給を行い、担い手である認定農業者の育成支援をするものであり、行政の関与は妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	農家の経営安定を図るうえで妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	国、道の施策と連携した制度であり妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	本人負担 2.00%あり、適切である。 (H15借り入れ分は本人負担1.1%)	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	より多くの認定農業者に利用してもらうことで成果を向上させる余地がある。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	農地取得資金が廃止されたことにより、今後、農業経営基盤強化資金の借入希望者が増えてくると思われる。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	国の施策と協調し、この制度を農業振興の一方策として、意欲ある農業者を側面より支援する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	国の施策と協調し、現状のまま継続する。